

「情報セキュリティ人材育成プログラムを踏まえた
2012年度以降の当面の課題等について」

(平成24年5月31日 情報セキュリティ政策会議普及啓発・人材育成専門委員会)

- ◎ 情報セキュリティに関する人材のパターンを大きく四分類(企業等の情報セキュリティ担当者、政府機関等の情報セキュリティ担当者、情報セキュリティ産業人材、先端的な研究者・技術者)。
- ◎ それぞれに必要となる施策や横断的課題への対応策を整理・提言。
- ◎ 提言した施策を確実に実施するため、具体的施策の責任府省庁名を明記。



「情報セキュリティ人材育成プログラム」
(平成23年7月8日 情報セキュリティ政策会議)

- ◎ 中長期的な視点も盛り込んだ平成23年度から平成25年度までを対象としたプログラム。
- ◎ 様々な情報セキュリティに係る人材育成施策の今後の方向性を提言。
- ◎ 情報セキュリティの人材育成・確保に係る司令塔機能を明確化するため、「情報セキュリティ政策会議」の下に「普及啓発・人材育成専門委員会」を設置。

提言された主な具体的施策

情報セキュリティ産業人材

企業等の情報セキュリティ担当者

- キャリアパス・モデルの普及、人材育成計画策定促進
 - ・独立行政法人情報処理推進機構が策定した情報セキュリティ人材のキャリアパス・モデルの普及等により、企業等における人材育成計画の策定を促進する(経済産業省、関係府省庁)。
- スキル、資格、教育プログラムの整理
 - ・情報セキュリティ関連業務で求められるスキルと関連する資格、教育プログラムを整理して公表する(総務省、経済産業省)。

先端的な研究者・技術者

- 複数大学や産業界の連携協力による大学・大学院教育
 - ・複数大学や産学連携による高度で実践的な教育活動の支援を行う(文部科学省)。
- 表彰等の実施
 - ・情報セキュリティ人材が実践的技能を競えるような競技会等の開催について検討する(総務省、経済産業省)。

政府機関等の情報セキュリティ担当者

- 政府職員の人事ローテーションの工夫
 - ・情報セキュリティ担当者が長い間情報セキュリティに係る業務に携われるよう、人事ローテーションの工夫を検討する(関係府省庁)。
- 公務員採用時における情報セキュリティ関連素養の確認
 - ・国家公務員採用に際して情報セキュリティに関する素養の確認に努めるよう、関係府省庁に対し要請する(内閣官房)。
- サイバーインシデント版のDMATの育成
 - ・サイバーインシデント版のDMATの設置に向け、府省庁間の協力のルール作り、内閣官房情報セキュリティセンターの調整機能の整備、その要員の育成について検討を行う(内閣官房)。

人材類型を跨ぐ横断的課題

- 大学入試センター試験における情報科の出題に係る検討
 - ・高等学校の教育の実態や大学及び高等学校関係者の意見を踏まえながら、大学入試センター試験において情報科を出題教科とすることについて検討するよう大学入試センターに要請する(文部科学省)。